

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 洪郁如

論文題目 近代台湾女性史序説—日本植民統治下における「新女性」の誕生—

本論文は、日本植民統治下における台湾人「新女性」の誕生のプロセスおよび台湾社会における「新女性」をめぐる恋愛、結婚、家庭などの様態を、広範な資料捕獲と解説に基づいて描出した台湾近代女性史研究の力作である。ここで「新女性」とは、1920年代前後に台湾社会に登場した女性たちに与えられた呼称であり、漢民族の旧習である纏足の習慣から脱し、日本による新式教育を受けた人々、主として高等女学校卒業生で構成される人々をいう。本論文は「新女性」という存在が、植民地政治権力と被統治民族側の「家族戦略」の交錯するところに析出し展開したという視角を有効に貫徹させることによって植民地台湾社会の一断面を描出することに成功している。

論文は、論文本体 A4 版 254 ページ (400 字詰原稿用紙換算 850 枚) で、「第一章 序論」を除き二部構成で全八章からなる。注は脚注として付されている。また、論旨を支えるため、5 葉の図および 17 箇の表が本論中に適宜埋め込まれている。巻末には周到な「資料・文献」の一覧が付されている。

「第一章 序論」は、台湾近代女性史の先行研究のレビューである。初期の研究の主流であった「女性解放」論アプローチの限界が明確に指摘された後、近年のジェンダー論的視角からの研究の成果が吟味され、前記の植民地政治権力と被統治民族側の「家族戦略」の「二つの軸」という視角と「新女性」というフォーカスが提示される。

「第一部 『新女性』の形成」では、上記の視角に基づいて、台湾人上層階級家族の社会的標記であった纏足の習慣が廃され、植民地女子教育がしだいに新しい標記として受け入れられていき、1920年代までに新たな世代として「新女性」が形成されるプロセスが、時系列に沿った論述により示される。「第2章 『新女性』への胎動 (その一) —解纏足運動」では、男性の辮髪とともに台湾人の身体的習慣の政治性を問題視する台湾総督府の慎重な誘導と中国での革命の影響のなかで、台湾人士紳 (台湾人の家父長制権力) の家族戦略が転換して纏足習慣が廃されていく過程が示され、さらにそれによって影響された女性の世代別の諸相が示される。

「第3章 『新女性』への胎動 (その二) —植民地女子教育の展開」では、統

治側の「同化主義」と「植民地主義」の揺れと台湾上層階級側の思惑とせめぎあいのなかで、植民地女子教育が導入されていく過程が示されるとともに、女性成員の就学に伴う家族の変化が分析され、纏足に代わって女子教育が新たな階層シンボルとなったことが示される。

「第4章 『新女性』の誕生」は、1919年台湾教育令制定による植民地教育制度整備以後の女子教育の展開と台湾人エリートの女子教育観（女性の家庭的役割期待）の変化とを跡付け、1920年代までに新たなライフコースと文化（「高女文化」）を持った「新女性」が形成されたことを論じる。

「第二部 『新女性』の位相」では、第一部での公共空間における事象への注目から家庭空間に視点を移しつつも、第一部と同様に植民地権力と台湾人の家族戦略の関係という視点から、家庭における「新女性」の諸位相を検討する。「第5章 婚姻様式の変容」では、植民地教育を受けた男性側の新エリートにおける「恋愛結婚」言説の登場と台湾大の学校体系の整備を背景として、「学縁」を出会いの様式とし「学歴」の釣合いを重視する婚姻様式が成立していったことを示す。植民地女子教育は、台湾社会上層階級にとっては、旧士紳と交代した新エリート男性にふさわしい文化（「高女文化」）を備えた配偶者を提供する制度として機能していくこととなったのである。

1920年代は台湾近代政治史では新教育を受けた台湾人エリートによって様々な形の民族運動が展開された時期でもあるが、「第6章 運動参加の制限」は、その中心地でもあった彰化で起こった「新女性」をめぐる恋愛事件（いわゆる「彰化恋愛事件」）を題材として、統治側の抑圧のみならず、台湾社会内部の重層する対立軸（「保守—革新」、「協力—抵抗」）の磁場の中で、「新女性」の行動がどのような限界に直面していたかを考察している。

「第7章 新エリート家庭の形成」は、夫となった新エリートの理想の家庭像、高女卒の嫁と「高女文化」を共有しない家族（姑など）との関係、および植民地政治との関係（日本人官吏やその妻との交際）から分析し、家庭に入った「新女性」の位相を、近年続々と刊行されつつある口述歴史資料を十二分に活用して分析している。

「第8章」は結論であり、「新女性」の析出過程の「規定要因」と「新女性」を焦点とした台湾人社会の「変容過程」とに分けて本論の論述が高度に要約された上で、その社会史的意義が台湾の戦後社会を展望しつつ論じられている。「新女性」の形成は、日本植民地統治時期において台湾人エリートの「家族戦略」に女性の役割が新たに組み込まれたことを意味するが、このことは、戦後台湾社会において定着している女性の学歴に対する高い評価と家族戦略における女性の対外的役割への高い期待の歴史的前提として、今日の台湾社会のあり方の一端を形作

っているが、同時に、「新女性」の文化は「日本語人」である上層台湾人家庭を形成した文化として、非エリートの「台湾語人」の世界と対照的な階層性を有するものだった、ことが主張されている。

以上が本論文の概要であるが、本論文の意義は、台湾近代女性史研究に見事な社会史的広がりを与えた、という点につきる。「新女性」という本論文の焦点は、実は従来の研究の主流である「女性解放」論的視角からの研究と同じである。しかしながら、筆者が序論で明確に指摘しているように、従来の視角は、1920年代の台湾人男性新エリートの「女性解放」にかかわる言説が求めているその方向に沿って関連事象や言説を再度なぞるという作業の範囲を出ておらず、したがって植民地期における台湾女性の社会的位相の実際を提示できていない。また、したがって、植民地における「女性解放」論的視角が当然目指すべき台湾近代の女性の位相に現われる植民地性や台湾人社会の家父長権力の様態に有効にアプローチすることができない。さらに、筆者が対象としている纏足問題が家族問題との関係で論じられたり、また女子教育が植民地教育と同化という観点から扱われたりしたことはあった。しかし、これらの既存の研究に対して、筆者は、(1)台湾社会の上層階級の身分標記として女性の纏足と解纏足後女子教育とを台湾人社会側の独自の主体性（「家族戦略」）の一貫した表出ととらえ、(2)それと植民地権力の土着社会把握の戦略とのせめぎあいの中に「新女性」の形成過程と様態とを探るという視角を確立し、かつ(3)そのせめぎあいの実相を提示することに成功した。これらは、一方では、近年のジェンダー研究の成果を吸収するほか、日本植民地権力側について、駒込武などによって深化せしめられた日本の学界での研究成果を踏まえ、植民地女子教育が「同化」のイデオロギー的要請と統治コストの計算とのせめぎあいの中で政策化されるものにとらえて、その政策の展開を押さえたことにより、一方では、新聞史料の精査と近年の台湾で作成されている口述歴史資料を精密に読み解くことを通じて台湾人側の主体的戦略の存在を実際に提示したことによって、可能となったものである。この視角により、筆者は植民地台湾社会における「新女性」の様態・位相を明瞭に描き出すとともに、その「高女文化」の植民地性と明瞭な階層性をも指摘しているのである。

さらに補足すれば、「新女性」の位相とその文化の植民地性と階層性とを明確に描出したことは、台湾女性史研究の深化に新たな根拠地、ないし新たな出発点を据えることになったものと考えられる。「家族戦略」における女性の学歴取得の肯定、母役割への高度な拘束の不在、および対外的役割の肯定などの台湾人家庭における「新女性」の特質は台湾社会に定着し、戦後の政治における役割（地方政治家族を代表する公職選挙出馬）や経済的役割（家族企業における小さからぬ役割）、高学歴者の職業志向の強さなどに連続しているとの、筆者の指摘は、審査委

員の現代台湾社会についての知見からも、少なくとも検証を試みるに足る仮説として首肯しうるものであり、これは台湾女性史研究に時系列の展望を広げるものである。一方、「新女性」の明確な階層性の指摘は、翻って同時代の非エリート層の女性、その家族とともに日本統治期も戦後も「台湾語人」であり続けた女性たちへのいっそうの関心を喚起するものといえよう。

なお、本論文では、前述のように、日本の学界における日本植民地史研究の成果ばかりでなく、日本近代女性史研究の近年の成果が吸収され、台湾の事例と対比する形で論述の彫琢に生かされている。これは、本論文のようなテーマを扱うに際して当然のことではあるが、筆者が留学生であり、また今日の台湾の学界における台湾近代史研究において日本近代史研究の成果の吸収が不十分・未消化のまま、性急に成果を出そうとする傾向が見られることに鑑みれば、本論文が日本留学の機会・環境を十二分に生かした業績であることも、ここに一言触れるに値するものであろう。

このように、本論文はその表題「近代台湾女性史序説」にふさわしい内容を有するものであるが、もちろん、問題無しとしない。

第一に、本論文は既往の台湾女性史研究の問題意識には十分応答しているが、広く台湾近代史研究全般の問題意識への応答の意欲にややかけるきらいがある。例えば、筆者は「解纏足運動」において台湾士紳を台湾人の「家族戦略」の主体として見てその「近代志向」を所与のものとしている。だが、本論文ほどに士紳の行動と言説を語る資料を精査しているならば、この「近代志向」の来源と内実を問う問題意識を、少なくとも今後問うべきものとしての留保をつけて提示しておくべきではなかったか、と思われる。

第二に、植民地統治下台湾人の家族のあり方一般についての統計を用いた人口学的スケッチを書いているため、「新女性」をその形成と様態の面で明確な輪郭で描きつつも、社会変遷あるいは台湾人家族の変容全体における位置については読者にやや隔靴搔痒の感を与える。

第三は長所のすぐ横にある問題点である。本論文の「新女性」ないしその「高女文化」の階層性の指摘は見事であるが、しかし、その指摘には、非エリート女性の様態と位相との具体的な対比が十分に伴っていない。これは、論述の焦点をぼやかさないための苦心に基づくもので、一面やむをえないものであるが、エリート女性の言説の掘り下げをやや薄いものとしている。

しかしながら、これらの欠点は本論文の価値を大きく損なうものでなく、本論文はその表題にふさわしい内容と水準とを有し、台湾近代史研究、特に研究の遅れている女性史研究、ひいては社会史研究に新たな視野を開くものである。よって、博士（学術）の学位を授与するに値する業績であると判断する次第である。